

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第95期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 群栄化学工業株式会社

【英訳名】 Gun Ei Chemical Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 喜一

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市宿大類町700番地

【電話番号】 027 - 353 - 1818 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 有田 喜一郎

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 027 - 353 - 1810

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 群栄化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区京橋1丁目14番4号)

群栄化学工業株式会社大阪支店
(大阪市北区芝田2丁目2番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	23,533	22,270	19,198	22,635	24,070
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	1,299	475	237	1,378	1,174
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,401	700	41	1,062	1,057
包括利益	(百万円)				1,054	960
純資産額	(百万円)	36,233	33,106	33,586	34,111	34,576
総資産額	(百万円)	53,553	45,380	45,150	43,094	42,339
1株当たり純資産額	(円)	483.53	450.47	456.04	463.74	471.18
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	46.66	9.65	0.58	14.79	14.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	65.8	71.3	72.6	77.3	79.9
自己資本利益率	(%)				3.2	3.1
株価収益率	(倍)				15.8	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,802	1,207	3,223	2,453	1,958
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	609	1,002	398	2,587	190
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	853	2,115	1,637	2,776	1,744
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,645	4,528	6,552	3,625	3,991
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	381 [80]	383 [92]	391 [75]	394 [88]	394 [99]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期、第92期及び第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第93期より、第92期まで連結の範囲に含めておりました群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カイノール株式会社を当社が吸収合併し、消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高	(百万円)	16,402	15,999	17,394	20,068	21,295
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	513	885	26	1,203	1,001
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,841	921	308	1,021	1,003
資本金	(百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085	89,983,085
純資産額	(百万円)	33,860	31,288	31,967	32,510	33,103
総資産額	(百万円)	50,207	43,038	43,304	41,384	40,790
1株当たり純資産額	(円)	464.44	435.02	444.55	452.16	460.46
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 (3.00)	4.00 (3.00)	3.00 (0.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	52.66	12.69	4.29	14.21	13.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	67.4	72.7	73.8	78.6	81.2
自己資本利益率	(%)			1.0	3.2	3.1
株価収益率	(倍)			51.5	16.5	15.3
配当性向	(%)			69.9	42.2	43.0
従業員数	(名)	266	284	329	323	313

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

なお、第91期及び第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 第91期の1株当たり配当額6円、第92期の1株当たり配当金額4円及び第93期の1株当たり配当金額3円の配当原資は資本剰余金であります。

2 【沿革】

- 昭和21年 1月 群馬栄養薬品株式会社を設立、ぶどう糖の生産を開始。
- 昭和26年 9月 工業用フェノール樹脂の生産開始。
- 昭和28年 6月 商号を群栄化学工業株式会社に変更。
- 昭和30年 7月 中央区日本橋(現・中央区京橋)に東京営業所(現・支店)開設。
- 昭和35年12月 大阪市北区に大阪営業所(現・支店)開設。
- 昭和36年 4月 高崎市大八木町にフェノール樹脂工場及び澱粉糖類工場新設。
- 昭和38年 2月 本社を高崎市大八木町に移転。
- 昭和39年 3月 名古屋市中村区に名古屋営業所(名古屋支店)開設。
- 昭和46年12月 群栄商事株式会社を設立。
- 昭和49年 5月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
同 年 5月 群栄興産株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和51年 8月 高崎支店開設。
同 年10月 滋賀県甲西町(現・湖南市)にフェノール樹脂工場(現・滋賀工場)新設。
- 昭和54年10月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和57年 3月 北海道砂川市に異性化糖工場(砂川工場)新設。
同 年 3月 日本カインール株式会社を設立。
同 年 4月 高崎工場内にカインール工場を新設し高機能繊維「カインール」の生産開始。
- 昭和62年 7月 米国ボーデン社と合弁出資によりボーデン式鑄造法によるシステム販売を目的とした群栄ボーデン株式会社を設立。
- 昭和63年10月 砂川工場(異性化糖工場)閉鎖。
- 平成元年 1月 高崎市宿大類町に澱粉糖類工場(現・群馬工場)新設。
- 平成 2年11月 日商岩井(株)及びタイ王国プライトン社他と合弁出資により、タイ王国にフェノール樹脂の製造販売を目的としたタイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドを設立。(現・連結子会社)
- 平成 4年 5月 本社を高崎市宿大類町に移転。
- 平成 9年 3月 群馬工場内にフェノール樹脂工場新設。
同 年10月 株式会社ビッグトレーディングを設立。(現・連結子会社)
- 平成17年 4月 株式会社羽鳥研究室を設立。
- 平成20年 6月 株式会社羽鳥研究室を解散。
同 年 9月 群馬工場内にカインール工場新設。
同 年12月 高崎工場(フェノール樹脂工場・カインール工場)閉鎖。
- 平成21年 4月 群栄商事株式会社、群栄ボーデン株式会社及び日本カインール株式会社を吸収合併。
- 平成22年 3月 名古屋支店閉鎖。

3 【事業の内容】

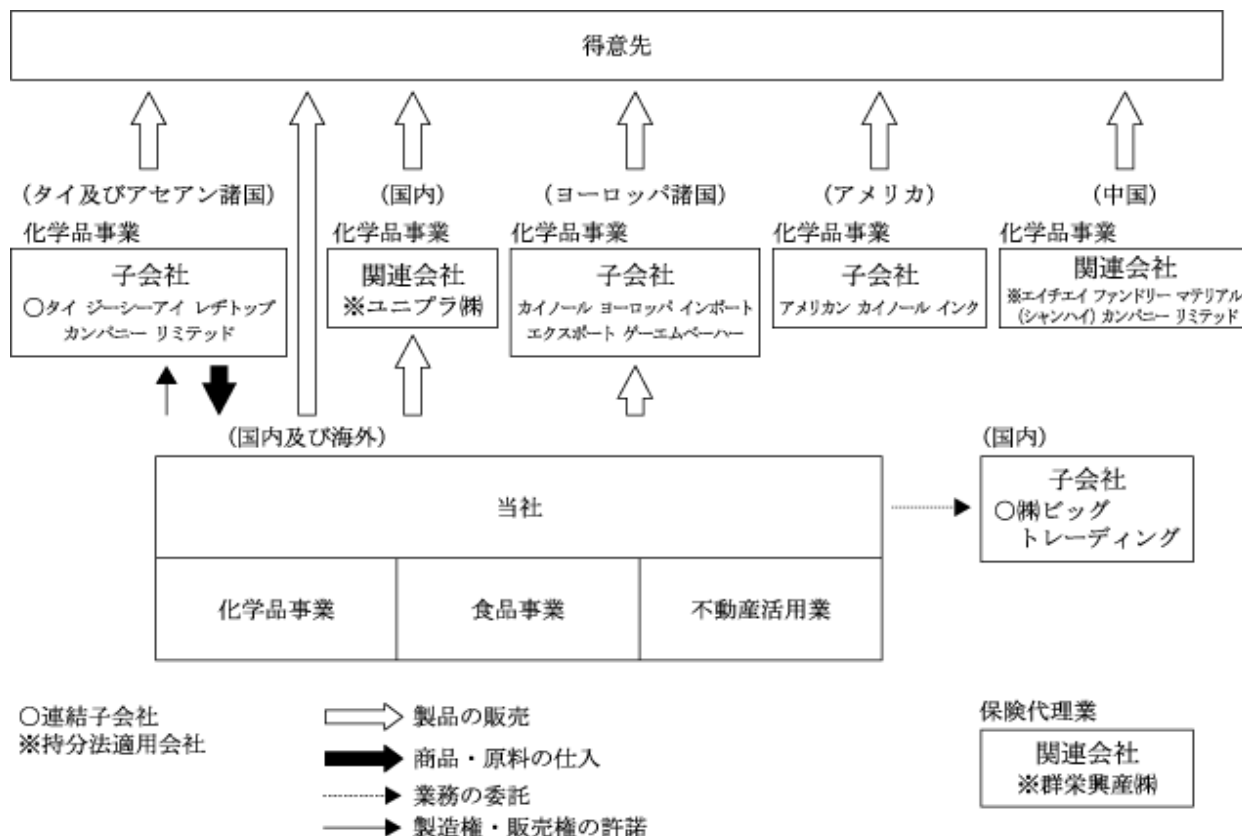
当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、化学品(合成樹脂・高機能繊維)、食品(澱粉糖類)及び不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

次の3事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学品事業	工業用フェノール樹脂(レヂトップ) ユリア・メラミン系接着剤(エイボンド) 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤(グルコサイザー)、ホルマリン ビスフェノールF 造型プロセス用樹脂及び硬化剤 (system・ system・NFURAN) 高機能繊維(カイノール)	当社 タイ ジーシーアイ レ ゼトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパ ニー リミテッド
食品事業	異性化糖(スリーシュガー) ぶどう糖(コーソグル群栄) 水飴(マルトフレッシュ)、穀物シロップ ピュアトース オリゴ糖(グンエイオリゴ)	当社	当社
不動産活用業	当社の所有する不動産の賃貸	当社	

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨーン県 マプタブット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許諾している。 当社の商品仕入先である。 役員の兼任2名
㈱ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	100	当社の業務委託先である。 当社より事務所の貸与を受けている。 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) ユニブラ㈱	埼玉県狭山市	78	化学品事業	22.2	当社の製品販売先である。
群栄興産㈱	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 不動産活用業	20.0	当社が加入している保険の代理店である。
エイチエイ ファンドリー マテリアル (シャンハイ) カンパニー リミテッド	中国・上海市	千元 20,243	化学品事業	25.0	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,912百万円
	経常利益	237 "
	当期純利益	123 "
	純資産額	1,542 "
	総資産額	2,123 "

4 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	332 (77)
食品事業	62 (22)
不動産活用業	()
合計	394 (99)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
313	41.5	17.8	6,625

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品事業	251
食品事業	62
不動産活用業	
合計	313

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は群栄化学工業労働組合と称し、現在、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属し、組合員数は平成24年3月31日現在227名であります。また、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による多大な被害を受けながらもサプライチェーンの回復や復興需要により企業の生産活動の持ち直しが見られましたが、回復は地域や業種でばらつきがある状況となっております。

一方、わが国を取り巻く国際経済に目を向けますと、歴史的な円高、新興国経済の成長鈍化、欧州の財政不安、タイ王国における洪水被害等が企業の生産活動鈍化の要因となり、不安定な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、新製品での新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました結果、売上高は前年同期比6.3%増の24,070百万円となりました。

利益面では、原材料価格の上昇や新プラント稼働による減価償却費負担増などにより、営業利益は前年同期比15.8%減の959百万円、経常利益は前年同期比14.9%減の1,174百万円、当期純利益は前年同期比0.5%減の1,057百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

化学品事業においては、電子材料向け樹脂が世界的な半導体不況及び液晶テレビの生産の伸び悩みにより、自動車関連向け樹脂が東日本大震災に伴う夏場の電力不足及びタイ王国の大洪水の影響によりそれぞれ低調に推移しましたが、建設機械向け樹脂や住宅関連向け樹脂が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比6.6%増の17,619百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇や新プラント稼働による減価償却費負担増などにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期比21.4%減の836百万円となりました。

[食品事業]

食品事業においては、夏場の電力制限に対する熱中症対策用として飲料向けの異性化糖の販売が伸び、また、新規上市製品も好調に推移したため、売上高は前年同期比5.9%増の6,201百万円となりました。利益面では、原材料価格の上昇があったものの異性化糖調整金が発生しなかったことで販売費及び一般管理費が減少し、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前年同期81百万円のセグメント損失（営業損失））と前年同期に比べ改善いたしました。

[不動産活用業]

不動産活用業においては、ほぼ前年並みに推移した結果、売上高は前年同期比1.8%減の249百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比3.3%増の160百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは、1,958百万円の収入と前連結会計年度に比べ495百万円の収入の減少となりました（前連結会計年度2,453百万円の収入）。これは主に、仕入債務の増減額が減少したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が大幅に減少し、190百万円の収入となりました（前連結会計年度2,587百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出と有価証券の取得による支出が減少したこと及び有価証券の償還による収入が増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,744百万円の支出と前連結会計年度に比べ1,032百万円の支出の減少となりました（前連結会計年度2,776百万円の支出）。これは主に、前連結会計年度において短期借入金の返済による支出があったことによります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比365百万円（10.1%）増加し3,991百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	15,851	+4.6
食品事業	5,397	+4.4
不動産活用業		
合計	21,249	+4.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	17,619	+6.6
食品事業	6,201	+5.9
不動産活用業	249	1.8
合計	24,070	+6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、中国をはじめとする新興国の経済は、鈍化はみられるものの堅調に推移し、米国経済も雇用、個人消費の改善がみられるなど、世界経済全体としては、緩やかながら回復基調で推移するものと思われます。

しかしながら、中東問題に端を発した原油価格の高止まりや、国内における電力不足、依然と続く円高など、国内景気は先行き不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、下記の2点を重要課題として取り組んでまいります。

(1) 開発型企業への変革

当社グループは、新規製品上市率30%という中長期的目標のもと、研究開発力をバックボーンとして、当社の主力製品であるフェノール樹脂および澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕および蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品の川下材料分野への用途展開を行い、開発型企業として今後さらに研究開発活動の充実を図ります。

(2) 経営の変革

当社グループは、取締役により需要の変化及び市場動向の変化にも細心の注意を払い、経営会議等を通してより素早い対応ができる体制のもと企業経営を行っていくとともに、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めます。

また、権限の委譲された執行役員により、責任の明確化を図り、世界に通用する競争力のある新規製品を開発していくとともに、事業化を推進致します。

さらには、変革する時代に挑戦する人材を育成するために、教育制度の再構築や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進めていくとともに、内部統制システム、コンプライアンス、リスク管理体制を強化し、人と組織の体質強化を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動に脅威となる事象をリスクと認識し、そのリスクの顕在化を未然に防止するなど、経営への影響を最小限にとどめるよう対応に努めていく方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料の価格変動について

化学品事業の主原料であるフェノールの購入価格は、原油の市況に大きく左右されます。また食品事業の主原料である澱粉の購入価格は、トウモロコシの市況に左右されます。

これらは、当社グループ製品の材料費のコストアップ要因となります。このコストアップに対して原価低減や製品価格への転嫁により対処していく考えであります。原材料価格が高騰した場合は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(2) 天候不順等について

飲料向け異性化糖などの食品事業は、天候による影響を受けます。冷夏などの天候不順による個人消費動向の変化が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 保有有価証券について

当社グループは、事業政策上取引先等の株式の相互保有と余剰資金運用の一環として有価証券投資を行っております。運用及び投資対象銘柄につきましては、安全性を基本としておりますが、証券市場における市況の悪化等によっては、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 海外子会社について

タイ王国の海外子会社は、当社グループの化学品事業におけるフェノール樹脂製品を製造・販売しております。タイ王国において予期しない法律又は規制の変更や、政情不安・テロ・暴動・戦争や自然災害等不可抗力による災害が発生した場合、製造・販売に支障をきたし当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

また、為替について、想定を超える円・パーツ間の為替相場変動が発生した場合に当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

但し、影響を与えるリスクは、これらに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主力製品であるフェノール樹脂及び澱粉糖製品分野でのコア技術の深耕及び蓄積を継続するとともに、従来の素材開発から新たに技術集約型である製品川下材料分野への用途展開を図り、それに必要な材料設計技術を新規コア技術として位置づけその獲得を目指してまいります。また、同時に今後成長が見込まれる環境エネルギー分野関連材料の新製品開発に注力してまいります。

現在、当社においては開発及び営業の緊密な連携により、タイムリーな顧客ニーズの取り込み及びシーズの開発促進を行う体制となっております。当期売上高に対する新製品売上比率は27%（今年度3月末現在、上市后5年以内の製品）となっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は971百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

[化学品事業]

主に当社が中心となり、電子材料、機能材料、複合材料、環境対応材料等の材料開発を行っており、材料設計技術としての高分子構造設計、アロイ、ブレンド、成形加工、実用性評価技術に注力し、半導体、電気・電子、自動車、工業材料分野への新製品上市を目指しております。

当連結会計年度では、LCD、半導体周辺等レジスト材料のコストダウン銘柄開発、新規材料としては有機EL向け絶縁膜材料、半導体向けハードマスク材料開発とその採用拡大があり、環境分野においてはバイオマス系新規熱硬化材料の各種用途分野向け銘柄開発を行い、一部自動車分野への応用が進みつつあります。鋳物周辺材料としては新規フランクの銘柄開発および採用拡大が進んでおります。また、レーザー焼結試作金型等の開発および顧客開拓が進み、川下材料分野等への展開を進めています。

カーボン繊維については従来では製造不可能であった太径（10デニール）あるいは加工法の改良により細径（1.5デニール）の製造が可能となりました。また、細径については他種繊維との混紡が可能となりその用途拡大を進めております。

当連結会計年度に係る研究開発費は857百万円であります。

[食品事業]

当社が中心となり、機能食品、穀物糖化材料の2分野別に川下への材料開発を行っており、酵素応用技術、糖化パイロットプラント、および高度な分析技術等を駆使して技術集約型の新製品開発をすすめております。

当連結会計年度では、澱粉糖化技術の応用としてマルトトリオース（商品名ピュアトース）、および保存安定性を改善した液状デキストリンの開発により、その市場展開が進みました。

当連結会計年度に係る研究開発費は114百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、事業環境の変化に対応し、新製品での新規顧客の獲得やきめ細かい技術指導等を提供するなど積極的な営業活動を行ってまいりました結果、前年の販売動向を上回りました。また、利益面では、原材料価格の上昇や新プラント稼働による減価償却費負担増などにより、営業利益は減少いたしました。今後は中東問題に端を発した原油価格の高止まりや、国内における電力不足、依然と続く円高など、国内景気は先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、労働生産性の向上に取り組み、競争力のある企業体質を構築して、収益力並びに株主資本利益率（ROE）を高めてまいります。

（２）財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度における総資産は、有価証券の償還や有形固定資産の減価償却により前年同期比755百万円減の42,339百万円となりました。負債は、借入金の返済により前年同期比1,220百万円減の7,762百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前年同期比465百万円増の34,576百万円となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比2.6ポイント増の79.9%となり、金利上昇の影響を受けにくい健全な財務体質を維持しております。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,991百万円（前年同期比365百万円増）となりました。キャッシュ・フロー区分ごとの増減は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,958百万円の収入（前連結会計年度2,453百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の増減額が減少したことによりです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の収入（前連結会計年度2,587百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により800百万円、有価証券の取得により401百万円の支出があったものの、有価証券の償還により1,390百万円の収入があったことによりです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,744百万円の支出（前連結会計年度2,776百万円の支出）となりました。主な要因は、借入金の返済に1,252百万円支出し、配当金の支払に429百万円支出したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは競争の激化に対処し、製品の信頼性及び品質向上に重点を置き、併せて合理化、省力化投資を行うとともに、環境保全への取組みとして省エネルギー化投資を継続的に行っております。また、当連結会計年度において生産体制の強化を図るため、高機能繊維生産設備の増設工事を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は743百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

[化学品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事及び研究開発の充実のための開発投資を行うとともに、生産体制の強化を図るため、当社群馬工場において高機能繊維生産設備の増設工事を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は646百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[食品事業]

生産設備の機能維持のための合理化と更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は96百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

[不動産活用業]

賃貸設備の維持のための更新工事を行いました。

当連結会計年度の設備投資額は0百万円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	リース資産	工具・器具 及び備品		合計
滋賀工場 (湖南市)	化学品事業	合成樹脂生産設備	781	1,160	763 (59,769)	5	8	2,719	51
群馬工場 (高崎市)	食品事業 化学品事業	澱粉糖類生産設備 合成樹脂生産設備 高機能繊維生産設備	2,887	1,802	3,424 (117,263)	6	40	8,160	100
本社・研究所 (高崎市)	化学品事業 食品事業 不動産活用業	全社管理業務 研究開発設備	2,024	185	2,084 (71,822)	14	166	4,474	162
	不動産活用業	賃貸用設備	331		848 (55,490)		1	1,180	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 m^2)	工具・器具 及び備品	合計	
タイ ジーシーアイ レチトップ カンパニー リミテッド	タイ工場 (タイ王国 ラヨン県)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	77	328	(45,915) [45,915]	42	449	81

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中 [内書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	群馬工場 (高崎市)	化学品事業	高機能繊維 生産設備	716	0	自己資金	平成23年 12月	平成24年 12月	25t/月

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,211,000
計	176,211,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,983,085	89,983,085	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	89,983,085	89,983,085		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月3日 (注)		89,983	15,305	5,000		7,927

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく資本金減少であり、資本金減少差益へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	29	124	64	1	6,468	6,720	
所有株式数(単元)		23,959	413	13,051	3,375	2	48,549	89,349	634,085
所有株式数の割合(%)		26.81	0.46	14.61	3.78	0.00	54.34	100.00	

(注) 1 自己株式18,089,857株は「個人その他」に18,089単元及び「単元未満株式の状況」に857株含めて記載しております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	6,185	6.9
群栄化学取引先持株会	群馬県高崎市宿大類町700	5,094	5.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,849	4.3
株式会社群馬銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	群馬県前橋市元総社町194 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	3,045	3.4
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,458	2.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	2,327	2.6
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,105	2.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,943	2.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,878	2.1
有田 喜一	群馬県高崎市	1,589	1.8
計		30,475	33.9

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,849千株

2 上記には、自己保有株式18,089千株(20.1%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,089,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,260,000	71,260	
単元未満株式	普通株式 634,085		
発行済株式総数	89,983,085		
総株主の議決権		71,260	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄には自己保有株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 群栄化学工業株式会社	高崎市宿大類町700	18,089,000		18,089,000	20.1
計		18,089,000		18,089,000	20.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,661	1,393,535
当期間における取得自己株式	774	160,886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	18,089,857		18,090,631	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、1株当たり配当の向上に努め、安定的に配当を行ってまいりたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円の間配当を実施し、期末配当につきましては1株当たり3円とし、年間配当6円と致しました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月14日 取締役会決議	215	3
平成24年6月22日 定時株主総会決議	215	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	345	246	250	265	240
最低(円)	171	142	190	156	162

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	228	211	204	207	225	223
最低(円)	207	162	180	197	198	209

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		有田 喜一	昭和18年2月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和49年12月 取締役滋賀工場建設部長就任 昭和52年11月 常務取締役就任 昭和56年7月 代表取締役副社長就任 昭和62年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締役社長就任 昭和63年7月 当社代表取締役社長就任(現) 平成9年10月 株式会社ビッグトレーディング代表取締役就任 平成10年6月 日本カイノール株式会社代表取締役就任 同 年同月 群栄商事株式会社代表取締役会長就任 平成12年7月 群栄ボーデン株式会社代表取締役会長就任	(注)4	1,589
取締役 副社長	事業開発本部・製造本部・管理本部統括兼管理本部管掌	有田 喜一郎	昭和46年3月11日生	平成10年4月 当社入社 平成14年7月 営業本部副本部長 平成16年6月 取締役管理本部部長就任 平成18年5月 日本カイノール株式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 常務取締役営業部門副管掌兼海外営業本部長就任 平成21年4月 常務取締役総合企画部門長 平成23年4月 常務取締役管理本部管掌 同年6月 取締役副社長事業開発本部・製造本部・管理本部統括兼管理本部管掌(現)	(注)4	231
常務取締役	事業開発本部管掌	野田 秀和	昭和23年1月31日生	平成17年6月 大日本インキ化学工業株式会社(現D I C株式会社)ポリマ添加剤事業部副事業部長退職 同 年同月 当社入社 ジェネラルスタッフ 平成18年5月 統括部門・営業部門管掌 同年6月 常務取締役統括部門・営業部門管掌就任 平成20年6月 専務取締役統括部門・生産部門・営業部門・事業企画室管掌就任 平成21年4月 専務取締役総合企画部門管掌 平成23年4月 専務取締役事業開発本部管掌 平成24年6月 常務取締役事業開発本部管掌(現)	(注)4	66
取締役	製造本部管掌	額田 寛	昭和30年2月12日生	平成2年4月 ホーユー株式会社代表取締役退任 同 年5月 当社入社 平成14年7月 糖質営業部長 平成16年6月 取締役食品事業部長就任 平成21年4月 取締役第二事業部門長 平成23年4月 取締役製造本部管掌(現)	(注)4	34
取締役	事業開発本部長	古井戸 繁	昭和28年9月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 樹脂営業部高崎支店長 平成18年6月 群栄ボーデン株式会社代表取締役社長就任 平成21年4月 執行役員第一事業部門長 平成23年4月 執行役員事業開発本部長 平成24年6月 取締役事業開発本部長(現)	(注)4	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		眞下 信夫	昭和17年12月22日生	昭和40年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月 同 年同月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 株式会社群馬銀行入行 同行取締役監査部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役退任 ぐんぎんリース株式会社取締役社長 同社取締役社長退任 株式会社群馬銀行評議員(現) 当社取締役(現)	(注) 4	
監査役 (常勤)		川島 吉一	昭和24年3月18日生	昭和44年3月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年11月 平成20年12月 平成23年6月 日本アスベスト株式会社(現ニチアス株式会社)入社 同社取締役執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 当社顧問 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		早川 洋	昭和22年4月29日生	平成9年6月 平成12年5月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年6月 同 年同月 株式会社横浜銀行取締役総合企画部協会担当部長就任 同行取締役常務執行役員営業本部副本部長就任 同行常勤監査役就任 同行副頭取就任 同行副頭取 リスク統括部担当 内部管理統括責任者 融資部統括 東京・県外ブロック、県北ブロック担当 株式会社浜銀総合研究所取締役会長就任(現) 当社監査役就任(現)	(注) 6	6
監査役		野口 禎一郎	昭和20年3月10日生	昭和45年4月 昭和52年7月 昭和59年9月 平成元年5月 平成15年5月 平成17年3月 同年4月 平成22年4月 平成24年6月 株式会社伊勢丹入社 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 株式会社ブルーグラス常務取締役 同社代表取締役 イオン株式会社執行役員衣料商品本部長 同社顧問 東京成徳大学短期大学ビジネス心理科教授 東京成徳大学経営学部教授(現) 当社監査役就任(現)	(注) 6	
計						1,977

- (注) 1 取締役副社長有田喜一郎は、代表取締役社長有田喜一の長男であります。
2 取締役眞下信夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役早川洋、野口禎一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役野口禎一郎は、代表取締役社長有田喜一の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営の健全性を向上させ企業価値を高めることを経営上の最重要課題の一つとして位置づけております。その実現のために経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図り、コーポレート・ガバナンスを強化し、経営組織の改革をすすめ、グループ全体の経営戦略を総合的に推進していく所存であります。

(企業統治の体制の概要)

当社は取締役会、監査役会、会計監査人設置会社であります。

取締役会は取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成され、原則として月1回開催されております。経営方針等の最重要事項については、「取締役会規程」及び「決裁権限規程」において、取締役会に付議すべき事項を具体的に定め、それらの事項については取締役会にて決定されております。取締役会に次ぐ意思決定機関として経営会議を原則として月2回開催し、取締役会審議事項の事前審議、あるいは決裁権限規程に定められた経営会議決定事項の審議決定を行うなど、業務執行に際しては十分な審議を実施しています。

監査役会は3名の監査役で構成されており、そのうち2名は社外監査役です。監査役会は原則として月1回開催されます。監査役は、取締役会のほか、重要会議に出席し、取締役の業務執行についてモニタリングを行っております。また、各部門や工場及び子会社への往査、取締役及び従業員との面談、ならびに決裁書類、その他重要な書類の閲覧などを通じて実地監査を行っております。

また、法律上の判断を必要とする事項については、顧問契約を結んでいる法律事務所から適宜アドバイスを受け、適法性に留意しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の取締役会は社内取締役5名、社外取締役1名で構成されており、迅速性を確保するとともに、客観的立場からの意見を参考にして業務の公正性を確保しております。

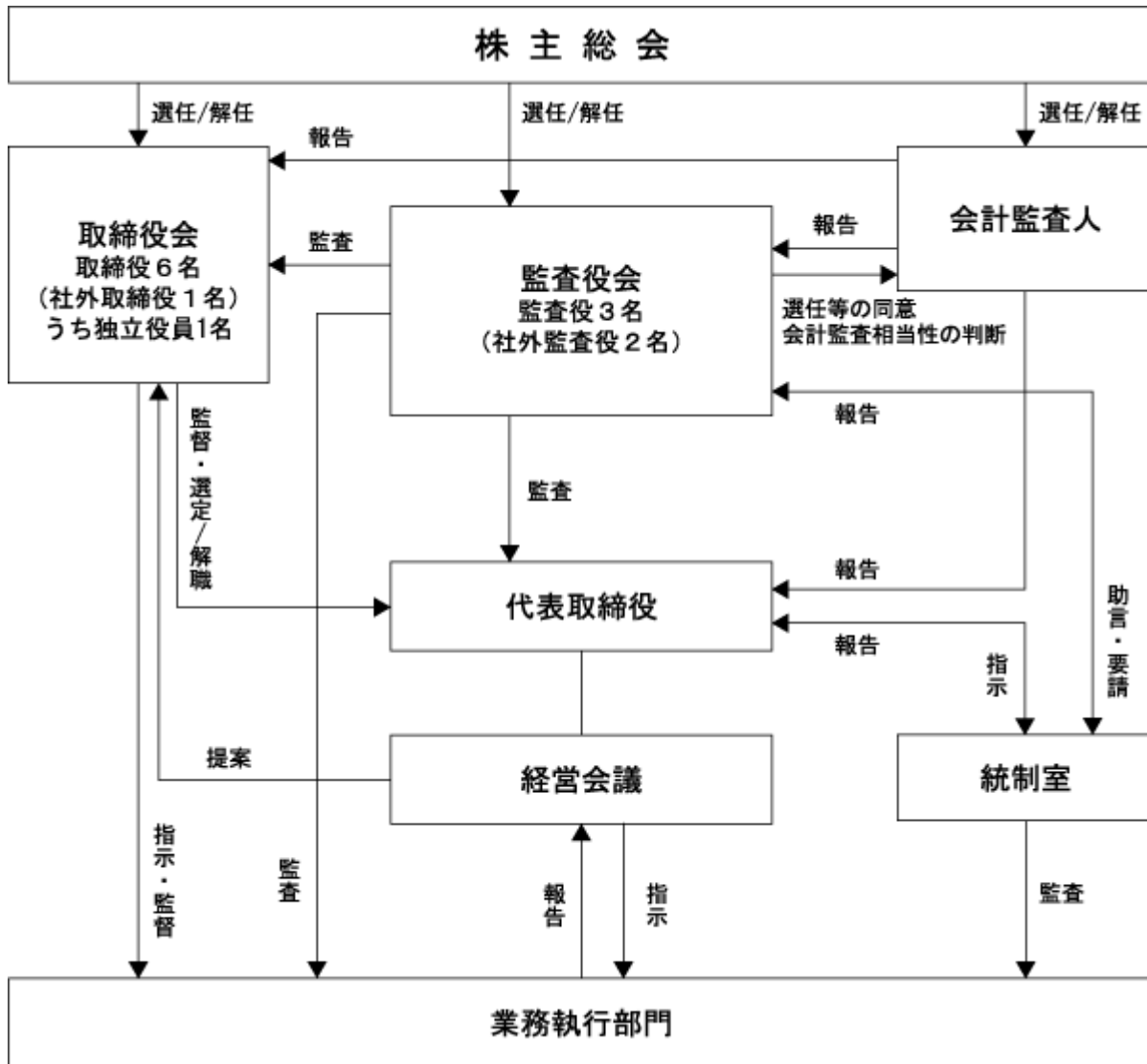
取締役及び取締役会に対する監視機能として、経験豊富な監査役3名（うち2名は社外監査役）を選任し、取締役会等においても積極的に意見表明を行う等、経営判断の透明性、有効性、効率性を高めております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役及び従業員が法令・定款及び社内規程、規則を遵守した行動を取るための規範として、「GCIグループの基本理念」、「GCIグループのステークホルダー方針」、「GCIグループ行動基準」並びにコンプライアンスの基本規程である「コンプライアンス規程」を定め、常時可視的に確認できるようにしております。

リスク管理体制としては管理本部が中心となり、業務遂行上の多様なリスクを抽出、層別化を行い、優先順位の高いリスクから、その発生を未然に防ぐための対策、発生した場合の対処方法等を検討しリスクを低減する活動を展開しております。

提出日現在の当社の業務執行・経営の監督の仕組み、内部統制システムの模式図は次のとおりです。



内部統制監査及び監査役監査

当社における内部監査は、統制室が実務の担当部門として、監査計画に従い各部署及び各工場について監査を実施し、業務活動の効率性及び法令、社内ルールの遵守状況を監督しております。なお、統制室の人員は3名であります。

監査役監査は、年間の監査方針、監査計画及び監査役職務分担に基づき監査が実施されております。具体的には、取締役会への出席及び意見陳述、重要な会議への出席、代表取締役社長との定期的会合、取締役からの報告事項の調査、監査法人からの報告事項の調査及び統制室からの報告事項の調査等を行い、監査法人及び統制室との連携に努め、業務執行の適法性、妥当性、効率性を幅広く検証し経営監視を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役、社外監査役の選任に際して、会社からの独立性に関する明確な基準は設けておりませんが、経営全般に対して、社外の経験豊かな方から客観的な意見もしくは幅広い助言を得ることを目的として社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。外部の視点で経営活動を監督し、社内だけでは気づかない問題点を発見し是正するとともに、経営環境の変化に対する対応のあり方などについても積極的に意見を取り入れております。

社外監査役については、社内監査役と十分な意思疎通を図り、監査法人及び内部監査担当部門である統制室と連携することにより、十分な監督体制を整備しております。

なお、社外取締役であります眞下信夫氏と当社の間には利害関係はありません。社外監査役である早川洋氏は取引先金融機関からの就任であります。当社と早川洋氏個人との間に利害関係はありません。社外監査役の野口禎一郎氏は当社代表取締役の近親者（義兄）に該当しますが、企業経営全般に関する豊富な経験に基づく独立的な立場からの意見を経営に反映させて行きます。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	102		30		4
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				2
社外役員	8	8				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項のうち重要なものはありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額の決定については、平成20年6月27日開催の第91回定時株主総会において、「年額2億円以内(うち社外取締役200万円以内)」と決議しております。配分につきましては、取締役会において決議しております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務役員の使用人としての給与は含んでおりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,871百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	275,760	440	発行会社との協力関係を維持していくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	378	同上
株式会社群馬銀行	770,000	339	同上
三井化学株式会社	943,000	277	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	215	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	142	同上
株式会社八十二銀行	220,000	105	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	71	同上
東京応化工業株式会社	36,400	62	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	62	同上
株式会社T&Dホールディングス	27,600	56	同上
MS&ADインシュアランスホールディングス株式会社	23,264	44	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	15,400	39	同上
ソントン食品工業株式会社	53,000	35	同上
双日株式会社	23,386	3	同上

(注) 1 特定投資株式のMS&ADインシュアランスホールディングス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、ソントン食品工業(株)及び双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
オイレス工業株式会社	275,800	449	発行会社との協力関係を維持して いくための保有
株式会社横浜銀行	959,000	397	同上
株式会社群馬銀行	770,000	341	同上
東京応化工業株式会社	146,400	274	同上
三井化学株式会社	943,000	236	同上
日本レヂボン株式会社	422,000	217	同上
三菱瓦斯化学株式会社	238,000	131	同上
株式会社八十二銀行	220,000	107	同上
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ	187,000	77	同上
株式会社みずほフィナンシャル グループ	450,000	60	同上
株式会社T&Dホールディング ス	55,200	52	同上
株式会社三井住友フィナンシャ ルグループ	15,400	41	同上
MS&ADインシュアランス ホールディングス株式会社	23,300	39	同上
ソントン食品工業株式会社	53,000	37	同上
双日株式会社	23,386	3	同上

(注) 1 特定投資株式の(株)三井住友フィナンシャルグループ、MS&ADインシュアランスホールディングス(株)、ソントン食品工業(株)及び双日(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	16	15	0		
非上場株式以外の株式	130	136	3		72

会計監査の状況

会計監査は、赤坂有限責任監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	池田 勉	
	荒川 和也	
業務に係る補助者の構成	公認会計士	4名
	その他	4名

その他は、公認会計士試験合格者及び税理士であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主及び実質株主の議決権の3分の1以上を有する大株主及び実質株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権が行使できる株主の議決の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22		21	
連結子会社				
計	22		21	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、毎年、当該監査公認会計士との間で、当社の規模に応じた監査日数及び必要な監査業務内容を協議し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,989
受取手形及び売掛金	6,412	2 7,128
有価証券	701	1,508
商品及び製品	1,625	1,955
仕掛品	21	23
原材料及び貯蔵品	758	723
繰延税金資産	169	238
その他	178	290
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	13,491	15,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,986	19,989
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,814	13,262
建物及び構築物（純額）	7,172	6,727
機械装置及び運搬具	25,153	25,142
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,630	21,665
機械装置及び運搬具（純額）	4,522	3,477
土地	7,639	7,651
リース資産	35	48
減価償却累計額	14	22
リース資産（純額）	21	26
建設仮勘定	191	346
その他	2,413	2,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,118	2,165
その他（純額）	294	263
有形固定資産合計	19,842	18,491
無形固定資産	186	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,021	1 7,216
繰延税金資産	1	1
その他	637	752
貸倒引当金	86	84
投資その他の資産合計	9,574	7,884
固定資産合計	29,603	26,482
資産合計	43,094	42,339

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093	3,023
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,244
未払金	893	996
未払法人税等	67	59
賞与引当金	193	214
その他	56	75
流動負債合計	5,557	5,613
固定負債		
長期借入金	1,769	525
繰延税金負債	136	137
退職給付引当金	1,000	1,003
環境対策引当金	16	16
負ののれん	25	5
その他	476	461
固定負債合計	3,425	2,149
負債合計	8,983	7,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,689
利益剰余金	7,394	8,020
自己株式	4,709	4,713
株主資本合計	33,374	33,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	241
為替換算調整勘定	289	406
その他の包括利益累計額合計	69	165
少数株主持分	807	745
純資産合計	34,111	34,576
負債純資産合計	43,094	42,339

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	22,635	24,070
売上原価	2, 4 18,558	2, 4 20,156
売上総利益	4,076	3,914
販売費及び一般管理費	1, 2 2,937	1, 2 2,954
営業利益	1,139	959
営業外収益		
受取利息	126	115
受取配当金	58	66
負ののれん償却額	26	19
持分法による投資利益	6	10
その他	72	76
営業外収益合計	289	289
営業外費用		
支払利息	43	26
支払手数料	-	41
その他	6	6
営業外費用合計	49	74
経常利益	1,378	1,174
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	1	-
保険解約返戻金	-	3
保険差益	-	11
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産処分損	3 41	3 19
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	2	4
環境対策引当金繰入額	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	140	64
税金等調整前当期純利益	1,239	1,125
法人税、住民税及び事業税	75	60
法人税等調整額	11	68
法人税等合計	87	8
少数株主損益調整前当期純利益	1,152	1,133
少数株主利益	90	76
当期純利益	1,062	1,057

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,152	1,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	22
為替換算調整勘定	47	195
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	98	1 ₁ 173
包括利益	1,054	960
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	980	961
少数株主に係る包括利益	73	1

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	25,905	25,689
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	215	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	215	-
当期末残高	25,689	25,689
利益剰余金		
当期首残高	6,547	7,394
当期変動額		
剰余金の配当	215	431
当期純利益	1,062	1,057
当期変動額合計	846	625
当期末残高	7,394	8,020
自己株式		
当期首残高	4,706	4,709
当期変動額		
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	3	3
当期末残高	4,709	4,713
株主資本合計		
当期首残高	32,747	33,374
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	215	-
剰余金の配当	215	431
当期純利益	1,062	1,057
自己株式の取得	4	3
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	627	622
当期末残高	33,374	33,996

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	22
当期変動額合計	44	22
当期末残高	219	241
為替換算調整勘定		
当期首残高	251	289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	117
当期変動額合計	37	117
当期末残高	289	406
少数株主持分		
当期首残高	827	807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	62
当期変動額合計	20	62
当期末残高	807	745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239	1,125
減価償却費	1,884	2,088
負ののれん償却額	26	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18	3
受取利息及び受取配当金	184	182
支払利息	43	26
投資有価証券評価損益（ は益）	65	41
売上債権の増減額（ は増加）	611	781
たな卸資産の増減額（ は増加）	374	333
仕入債務の増減額（ は減少）	311	63
その他	29	9
小計	2,394	1,913
利息及び配当金の受取額	171	178
利息の支払額	45	28
法人税等の支払額	66	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,453	1,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	910	690
有形固定資産の取得による支出	1,932	800
投資有価証券の取得による支出	1,504	401
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	701
関係会社株式の取得による支出	113	-
その他	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,587	190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,252	1,252
自己株式の純増減額（ は増加）	2	1
配当金の支払額	428	429
少数株主への配当金の支払額	93	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,776	1,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,926	365
現金及び現金同等物の期首残高	6,552	3,625
現金及び現金同等物の期末残高	3,625	3,991

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

アメリカン カインール インク

連結の範囲から除いた理由

いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

会社等の名称

ユニプラ株式会社

群栄興産株式会社

エイチエイ ファンドリー マテリアル（シャンハイ）カンパニー リミテッド

持分法を適用しない非連結子会社の名称

カインール ヨーロッパ インポート エクスポート ゲーエムベーパー

アメリカン カインール インク

持分法を適用しない理由

いずれも小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については下記の方法によっております。

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法（定額法）によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)にわたり、発生の翌連結会計年度より定額法で費用処理しております。

環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	384百万円	390百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	161百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
運送・保管費	779百万円	795百万円
給料	537	535
賞与引当金繰入額	133	139
退職給付費用	52	43
減価償却費	188	185
研究開発費	203	206
その他	1,042	1,048
計	2,937	2,954

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費	203百万円	206百万円
当期製造費用	817	764
計	1,020	971

3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置等の撤去	24百万円	6百万円
建物及び構築物	4	6
機械装置及び運搬具	12	5
その他	0	0
計	41	19

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	81百万円	129百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	17百万円
組替調整額	41 "
税効果調整前	23百万円
税効果額	1 "
その他有価証券評価差額金	22百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	195百万円
組替調整額	"
税効果調整前	195百万円
税効果額	"
為替換算調整勘定	195百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0百万円
-------	------

その他の包括利益合計 173百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,148,920	17,845	463	18,166,302

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	10,157株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,688株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	463株
------------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	215	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,983,085			89,983,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,166,302	15,011		18,181,313

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	6,661株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	215	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	215	3	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	3	平成24年3月31日	平成24年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	3,624百万円	3,989百万円
有価証券	701	1,508
計	4,325	5,497
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	7	7
投資期間が3ヶ月以内の信託 受益権等を除く有価証券	692	1,499
現金及び現金同等物	3,625	3,991

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	139	139
減価償却累計額相当額	111	111
期末残高相当額	27	27

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	その他 (工具・器具・備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	51	51
減価償却累計額相当額	43	43
期末残高相当額	7	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	19百万円	7百万円
1年超	7	
合計	27	7

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	18百万円
減価償却費相当額	28	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,624	3,624	
(2) 受取手形及び売掛金	6,412	6,412	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,963	2,900	62
その他有価証券	5,962	5,962	
資産計	18,961	18,899	62
(1) 買掛金	3,093	3,093	
(2) 1年以内に返済予定の長期借入金	1,252	1,252	
(3) 長期借入金	1,769	1,732	36
負債計	6,115	6,078	36

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	404
MMF	8
合計	413

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,624			
受取手形及び売掛金	6,412			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債				
その他	90	1,773	1,000	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	100	600	1,000	
債券(その他)	500	700	300	100
合計	10,726	3,073	2,300	200

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,252	1,244	150	150	150	75
リース債務	7	7	5	1	0	
合計	1,260	1,252	155	151	150	75

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入を主として必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を適宜モニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券及びその他有価証券における債券は、余剰資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を一定の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,989	3,989	
(2) 受取手形及び売掛金	7,128	7,128	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,973	2,877	95
その他有価証券	4,952	4,952	
資産計	19,043	18,947	95
(1) 買掛金	3,023	3,023	
(2) 1年以内に返済予定の長期借入金	1,244	1,244	
(3) 長期借入金	525	513	11
負債計	4,792	4,781	11

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

買掛金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年以内に返済予定の長期借入金及び(3) 長期借入金

1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、残存期間が1年未満であり、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	400
MMF	8
合計	409

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,989			
受取手形及び売掛金	7,128			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債				
その他	500	1,673	700	100
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	300	400	300	
債券(その他)	700		300	100
合計	12,617	2,073	1,300	200

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,244	150	150	150	75	
リース債務	10	8	4	3	1	
合計	1,255	158	154	153	76	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	590	594	4	773	784	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	2,373	2,305	67	2,200	2,093	106
合計	2,963	2,900	62	2,973	2,877	95

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,876	1,340	535	1,676	1,114	562
債券	2,908	2,848	60	1,506	1,464	42
小計	4,784	4,188	595	3,183	2,579	604
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	573	808	234	971	1,194	223
債券	605	611	5	797	800	2
小計	1,178	1,419	240	1,768	1,994	226
合計	5,962	5,607	354	4,952	4,574	377

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は65百万円、当連結会計年度は41百万円計上しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0		
合計	0		

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年 3月31日)

年金資産の額	77,362百万円
年金財政計算上の給付債務の額	112,083
差引額	34,721

(2)制度全体に占める当社の給与総額割合(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

2.1%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年 3月31日時点の数値を記載しております。

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額11,663百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高14,146百万円及び繰越不足金8,911百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,006百万円
(内訳)	
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	5
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	
退職給付引当金	1,000

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49百万円
利息費用	23
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	1
会計基準変更時差異の費用処理額	
小計	70
厚生年金基金拠出金等	80
合計	150

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.3%

過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数 主として5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の50%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。なお、一部の連結子会社で確定給付型の退職金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日)

年金資産の額	74,859百万円
年金財政計算上の給付債務の額	109,730
差引額	34,870

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

2.1%

(注)年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年3月31日時点の数値を記載しております。

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整加算額6,928百万円、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高13,985百万円及び繰越不足金13,956百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,005百万円
(内訳)	

未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	2
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	
<hr/>	
退職給付引当金	1,003

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	48百万円
利息費用	23
期待運用収益	
過去勤務債務の費用処理額	
数理計算上の差異の費用処理額	3
会計基準変更時差異の費用処理額	
<hr/>	
小計	68
厚生年金基金拠出金等	81
<hr/>	
合計	150

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率 2.3%

過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異の処理年数 主として5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、
 発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	909百万円	711百万円
繰越欠損金	853	436
退職給付引当金	401	352
投資有価証券評価損	244	228
棚卸資産評価損	79	133
未払役員退職慰労金	68	58
賞与引当金繰入	78	81
その他有価証券評価損	90	
その他	127	126
繰延税金資産小計	2,853	2,128
評価性引当額	2,657	1,865
繰延税金資産合計	195	263
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137	138
未収配当金	11	12
在外子会社の留保利益	9	9
その他	2	1
繰延税金負債合計	160	161
繰延税金資産純額	34	101

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	169百万円	238百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1	1
固定負債 - 繰延税金負債	136	137

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	2.2
評価性引当額	29.7	62.4
住民税均等割等	1.0	1.1
在外子会社の税率による影響	4.6	4.3
実効税率変更による影響		25.2
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0%	0.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設(社宅)として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,375	22	1,352	2,774
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	310	4	305	317

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸等不動産	245	58	186	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	8	11	2	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、群馬県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業用地や賃貸住宅等を所有しております。なお、賃貸住宅の一部については、当社従業員のための福利厚生施設（社宅）として使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	1,352	23	1,329	2,790
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	305	36	269	247

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸等不動産	243	58	185	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	6	8	2	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「食品事業」及び「不動産活用業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、工業用フェノール樹脂及び高機能繊維等を製造販売しております。「食品事業」は異性化糖及び穀物シロップ等を製造販売しております。「不動産活用業」は当社の保有する土地や建物等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,523	5,857	254	22,635		22,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	16,523	5,857	254	22,635		22,635
セグメント利益又は損失 ()	1,065	81	155	1,139		1,139
セグメント資産	25,355	3,937	2,394	31,688	11,406	43,094
その他の項目						
減価償却費	1,700	135	47	1,884		1,884
持分法適用会社への投資	374			374	9	384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,444	86	2	1,532		1,532

(注) 1 セグメント資産の調整額11,406百万円には、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,619	6,201	249	24,070		24,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,619	6,201	249	24,070		24,070
セグメント利益又は損失 ()	836	37	160	959		959
セグメント資産	25,061	4,058	2,330	31,451	10,888	42,339
その他の項目						
減価償却費	1,919	124	43	2,088		2,088
持分法適用会社への投資	380			380	10	390
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646	96	0	743		743

(注) 1 セグメント資産の調整額10,888百万円には、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失()の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,061	4,343	231	22,635

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,190	4,640	239	24,070

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本国に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	26			26		26
当期末残高	25			25		25

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	食品事業	不動産活用業	計		
(負ののれん)						
当期償却額	19			19		19
当期末残高	5			5		5

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	463.74円	471.18円
1株当たり当期純利益金額	14.79円	14.72円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,062	1,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,062	1,057
普通株式の期中平均株式数(株)	71,826,183	71,810,035

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,252	1,244	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	7	10		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,769	525	1.1	平成28.9.21
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15	17		平成25.4.4 ~ 平成29.2.28
合計	3,045	1,798		

(注) 1 「平均利率」については、期中の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	150	150	150	75
リース債務	8	4	3	1

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,310	12,393	18,347	24,070
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	462	619	895	1,125
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	447	609	784	1,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.45	8.48	10.93	14.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.45	3.03	2.45	3.79

2. 重要な訴訟事件等

過去の有価証券投資に対する刑事告訴について

当社は、平成24年3月7日付けで、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田 拓氏を被告訴人として、詐欺罪（刑法246条第1項）で警視庁（警視総監宛）に刑事告訴いたしました。

なお、上記両名は、平成24年3月28日付けで、東京地方検察庁より起訴処分を受けております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	3,462
受取手形	1,439	1,832
売掛金	4,432	4,827
有価証券	701	1,508
商品及び製品	1,519	1,744
仕掛品	21	23
原材料及び貯蔵品	532	515
前払費用	5	22
繰延税金資産	172	243
その他	151	204
流動資産合計	11,866	14,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,660	14,653
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,719	9,001
建物（純額）	5,941	5,652
構築物	5,069	5,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,925	4,095
構築物（純額）	1,143	996
機械及び装置	23,916	23,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,722	20,775
機械及び装置（純額）	4,193	3,146
車両運搬具	97	91
減価償却累計額及び減損損失累計額	92	90
車両運搬具（純額）	5	1
工具、器具及び備品	2,326	2,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,066	2,108
工具、器具及び備品（純額）	259	220
土地	7,639	7,652
リース資産	35	48
減価償却累計額	14	22
リース資産（純額）	21	26
建設仮勘定	154	324
有形固定資産合計	19,359	18,020

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	178	97
施設利用権	1	0
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	186	105
投資その他の資産		
投資有価証券	8,610	6,801
関係会社株式	814	814
長期前払費用	24	176
その他	608	571
貸倒引当金	86	84
投資その他の資産合計	9,971	8,278
固定資産合計	29,518	26,405
資産合計	41,384	40,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,071	3,016
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,244
未払金	875	969
未払法人税等	47	45
前受金	6	6
預り金	16	32
賞与引当金	193	214
その他	18	19
流動負債合計	5,482	5,549
固定負債		
長期借入金	1,769	525
繰延税金負債	136	137
退職給付引当金	992	995
環境対策引当金	16	16
資産除去債務	23	23
その他	453	437
固定負債合計	3,392	2,136
負債合計	8,874	7,686

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,927	7,927
その他資本剰余金	17,760	17,760
資本剰余金合計	25,688	25,688
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,293	6,865
利益剰余金合計	6,293	6,865
自己株式	4,687	4,689
株主資本合計	32,293	32,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	217	239
評価・換算差額等合計	217	239
純資産合計	32,510	33,103
負債純資産合計	41,384	40,790

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,168	17,687
商品売上高	2,515	3,220
その他の売上高	383	387
売上高合計	20,068	21,295
売上原価		
商品期首たな卸高	24	51
当期商品仕入高	2,252	2,652
合計	2,276	2,703
商品期末たな卸高	51	75
商品売上原価	2,225	5 2,627
製品期首たな卸高	841	1,009
当期製品製造原価	3 14,295	3 15,304
合計	15,137	16,314
製品期末たな卸高	1,009	1,242
製品他勘定振替高	2 0	2 0
製品売上原価	5 14,127	5 15,071
その他の事業売上原価	78	78
売上原価合計	16,431	17,778
売上総利益	3,636	3,517
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	778	793
役員報酬	112	125
給料	485	461
賞与引当金繰入額	125	134
退職給付費用	44	42
減価償却費	185	181
研究開発費	3 196	3 198
その他	843	835
販売費及び一般管理費合計	2,771	2,774
営業利益	865	743
営業外収益		
受取利息	1	0
有価証券利息	119	107
受取配当金	1 202	1 163
その他	67	69
営業外収益合計	389	339

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	43	26
支払手数料	-	41
為替差損	2	7
その他	5	5
営業外費用合計	51	81
経常利益	1,203	1,001
特別利益		
固定資産売却益	-	0
保険差益	-	11
貸倒引当金戻入額	1	-
保険解約返戻金	-	3
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産処分損	4 41	4 19
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	2	4
環境対策引当金繰入額	10	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
特別損失合計	140	64
税引前当期純利益	1,064	952
法人税、住民税及び事業税	24	19
法人税等調整額	18	70
法人税等合計	42	51
当期純利益	1,021	1,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	9,379	65.1	9,776	64.0
労務費		1,695	11.7	1,791	11.7
経費		3,339	23.2	3,706	24.3
当期総製造費用		14,413	100	15,274	100
半製品及び仕掛品期首たな卸高		361		479	
合計		14,775		15,754	
半製品及び仕掛品期末たな卸高		479		450	
当期製品製造原価		14,295		15,304	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,527百万円	1 経費中の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 1,745百万円
2 原価計算方法 等級別総合原価計算方法による実際原価計算を採用 しております。	2 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,927	7,927
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,927	7,927
その他資本剰余金		
当期首残高	17,976	17,760
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	215	-
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	215	-
当期末残高	17,760	17,760
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,487	6,293
当期変動額		
剰余金の配当	215	431
当期純利益	1,021	1,003
当期変動額合計	805	572
当期末残高	6,293	6,865
自己株式		
当期首残高	4,685	4,687
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	2	1
当期末残高	4,687	4,689
株主資本合計		
当期首残高	31,705	32,293
当期変動額		
剰余金（その他資本剰余金）の配当	215	-
剰余金の配当	215	431
当期純利益	1,021	1,003
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	588	570
当期末残高	32,293	32,864

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	262	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	22
当期変動額合計	45	22
当期末残高	217	239

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品

月別総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法（定額法）によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

P C B使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	161百万円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	143百万円	96百万円

- 2 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	0百万円	0百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	196百万円	198百万円
当期製造費用	817	764
計	1,013	963

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置等の撤去費	24百万円	6百万円
建物及び構築物	4	6
機械装置及び運搬具	12	5
工具・器具・備品等	0	0
計	41	19

- 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	88百万円	129百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,073,502	10,157	463	18,083,196

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10,157株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 463株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,083,196	6,661		18,089,857

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,661株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	139	139
減価償却累計額相当額	111	111
期末残高相当額	27	27

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	工具器具備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	51	51
減価償却累計額相当額	43	43
期末残高相当額	7	7

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	19百万円	7百万円
1年超	7	
合計	27	7

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める
 割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	18百万円
減価償却費相当額	28	18

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、研究開発事業における複写機(工具、器具及び備品)及び製造業務におけるフォークリフト(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	685百万円	685百万円
関連会社株式	129	129
計	814	814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	909百万円	711百万円
繰越欠損金	853	436
退職給付引当金	401	352
投資有価証券評価損	244	228
棚卸資産評価損	77	132
賞与引当金繰入	78	81
未払役員退職慰労金	68	58
その他有価証券評価差額金	90	
その他	119	121
繰延税金資産小計	2,843	2,122
評価性引当額	2,657	1,865
繰延税金資産合計	185	256
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137	138
未収配当金	11	12
その他	0	0
繰延税金負債合計	149	151
繰延税金資産の純額	36	105

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	172百万円	243百万円
固定負債 - 繰延税金負債	136	137

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	6.5
評価性引当額	34.5	73.7
住民税均等割等	1.1	1.3
在外子会社からの受取配当金に係る源泉税	1.2	0.8
実効税率変更による影響額		29.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	5.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	452.16円	460.46円
1株当たり当期純利益金額	14.21円	13.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,021	1,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,021	1,003
普通株式の期中平均株式数(株)	71,905,445	71,897,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	オイレス工業株式会社	275,800	449
		株式会社横浜銀行	959,000	397
		株式会社群馬銀行	770,000	341
		三井生命保険株式会社	600,400	300
		東京応化工業株式会社	146,400	274
		三井化学株式会社	943,000	236
		日本レチボン株式会社	422,000	217
		三菱瓦斯化学株式会社	238,000	131
		株式会社八十二銀行	220,000	107
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	187,000	77
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	450,000	60
		日東電工株式会社	17,600	58
		株式会社T&Dホールディングス	55,200	52
		その他24銘柄		318
計			3,023	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	DB FTD CLN 1303-9114	500	500
		小計	500	500
	その他 有価証券	エイチエスピーシー・ファイナンス ・コーポレーション第3回変動利付 円貨社債(2007)	500	497
		オリックス・USA・コーポレーショ ンユーロ円建て固定利付き債 (T0-171-6858)	200	200
		株式会社東芝第48回無担保社債	100	100
		オリックス株式会社第119回無担保 社債	100	100
		オリックス株式会社第115回無担保 社債	100	100
		小計	1,000	999
計		1,500	1,499	
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	MIZUHO SEC CL S679	300	300
		MIZUHO SECURITIES CBL S734 RG	300	300
		ダイワCM #5468	300	300
		日興証券ユーロ円クレジットリンク 債	300	300
		MIZUHO SEC C/L (MITTOA) S1001	300	300
		VOYAGER S465	273	273
		大和証券SMBCユーロ円リバースフ ローターコーラブル債	200	200
		BNP Paribasユーロ円スワップレ ート連動債	200	200
		Exsportfinans ASA 早期償還条項付 ユーロ円建リバースフローター債	100	100
		ノムラバンクインターナショナル ピーエルシー NO.2703(T7376)	100	100
		三菱UFJホールディングス クレ ジットリンク債	100	100
		小計	2,473	2,473
	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行ユーロ円建て 期限付劣後債(T0-497-7553)	200	204
		株式会社関西アーバン銀行第8回無 担保永久社債(劣後特約付)	200	198
		オリックス株式会社第130回無担保 社債	100	104
		JPモルガン・チェースアンドカンパ ニー第3回円貨社債(劣後特約付)	100	102
		日産自動車株式会社第50回無担保社 債	100	101
		株式会社みずほ銀行第16回期限前償 還条項付無担保社債(劣後特約付)	100	100
		GEジャパン・ファンディング株式会 社第3回無担保社債	100	100
		三菱UFJ信託銀行株式会社第5回期 限前償還条項付無担保社債(劣後特 約付)	100	100
		住友生命第4回基金流動化特定目的 会社第1回特定社債	100	99
		株式会社福井銀行第2回期限前償還 条項付無担保社債(劣後特約付)	100	99

3392

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	シティグループ・インク INTL グ ローバル・ユーロ円債	100	92
		小計	1,300	1,304
計		3,773	3,777	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	ダイワMMF	8,715	8
		小計	8,715	8
計			8	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,660	20	27	14,653	9,001	303	5,652
構築物	5,069	30	6	5,092	4,095	176	996
機械及び装置	23,916	305	300	23,922	20,775	1,345	3,146
車両運搬具	97		5	91	90	3	1
工具・器具及び備品	2,326	36	34	2,328	2,108	75	220
土地	7,639	12		7,652			7,652
リース資産	35	13		48	22	8	26
建設仮勘定	154	614	445	324			324
有形固定資産計	53,899	1,033	819	54,113	36,093	1,912	18,020
無形固定資産							
ソフトウェア				558	460	82	97
施設利用権				10	9	0	0
電話加入権				7			7
無形固定資産計				576	470	83	105
長期前払費用	24	206	54	177	0	35	176
繰延資産							

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定

群馬工場 高機能繊維製造設備 252百万円

なお、有形固定資産（建設仮勘定を除く）の増加額は、建設仮勘定からの振替によるものです。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	86	0	0	1	84
賞与引当金	193	214	193		214
環境対策引当金	16				16

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	2,644
普通預金	110
通知預金	700
別段預金	2
計	3,456
合計	3,462

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)木村鋳造所	195
(株)トウチュウ	189
シモダ産業(株)	161
三栄興産(株)	97
(株)三栄シリカ	90
その他	1,098
合計	1,832

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	629
平成24年5月満期	410
平成24年6月満期	369
平成24年7月満期	279
平成24年8月満期	139
平成24年9月以降満期	4
合計	1,832

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アサヒビール(株)	447
A Zエレクトロニックマテリアルズ(株)	340
J S R(株)	215
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	172
信越化学工業(株)	156
その他	3,494
合計	4,827

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
4,432	22,448	22,052	4,827	82.0	75.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
化学品関連	69
食品関連	6
計	75
製品	
化学品関連	1,227
食品関連	14
計	1,242
半製品	
化学品関連	247
食品関連	179
計	426
合計	1,744

仕掛品

品名	金額(百万円)
化学品関連	0
食品関連	22
合計	23

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
主要材料	309
補助材料	120
荷造包装材料	21
燃料	1
イオン交換樹脂他	63
合計	515

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井化学(株)	547
三菱瓦斯化学(株)	236
三井物産ケミカル(株)	151
王子コーンスターチ(株)	128
江南化工(株)	123
その他	1,828
合計	3,016

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

過去の有価証券投資に対する刑事告訴について

当社は、平成24年3月7日付けで、オリンパス株式会社をめぐる、いわゆる一連の損失飛ばし事件において同社が出資する『株式会社アルティス』、『株式会社ヒューマラボ』、『NEWS CHEF株式会社』の株式の投資について、当社に対し当該有価証券投資の勧誘を行った横尾宣政氏、羽田 拓氏を被告訴人として、詐欺罪（刑法246条第1項）で警視庁（警視総監宛）に刑事告訴いたしました。

なお、上記両名は、平成24年3月28日付けで、東京地方検察庁より起訴処分を受けております。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第95期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第95期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

群栄化学工業株式会社
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、群栄化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、群栄化学工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月15日

群栄化学工業株式会社

取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 勉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている群栄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、群栄化学工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。